

エリトリア国
除隊兵士の社会復帰のための基礎訓練
プロジェクト
運営指導調査団報告書

平成17年8月
(2005年)

独立行政法人 国際協力機構

人間開発部

人間
JR
05-80

エリトリア国
除隊兵士の社会復帰のための基礎訓練
プロジェクト
運営指導調査団報告書

平成17年8月
(2005年)

独立行政法人 国際協力機構

人間開発部

序 文

エリトリア国では、30年以上に及ぶ戦乱が続いたため、全国に推定30万人にのぼる兵士がおり、経済・社会復興を妨げる一因となっている。この状況を踏まえてエリトリア国政府は、現存するエリトリア国軍30万人のうち20万人の「動員解除・社会復帰」を実施することとし、2001年に世界銀行の支援を受け、「国家動員解除・社会復帰プログラム委員会（National Commission for Demobilization and Reintegration Program : NCDRP）」を設立した。

こうした経緯からエリトリア国政府は、教育省の指導員訓練センターを中心とした除隊兵士訓練の支援等を目的とした協力支援を我が国へ要請してきた。

同要請を受けて独立行政法人国際協力機構は、2005年8月より、「除隊兵士の社会復帰のための基礎訓練プロジェクト」を実施してきた。

今般、同プロジェクトの運営指導調査を行うことを目的として、2005年8月に調査団を派遣し、エリトリア国政府及び関係機関との間で、プロジェクトの進捗確認と今後の方向性に係る協議を行った。

本報告書は、同調査結果を取りまとめたもので、今後のプロジェクトの展開に広く活用されることを願うものである。

ここに、本調査にご協力いただいた外務省、厚生労働省、在ケニア日本国大使館など、内外関係者の方々に深く感謝の意を表するとともに、引き続き一層のご支援をお願いする次第である。

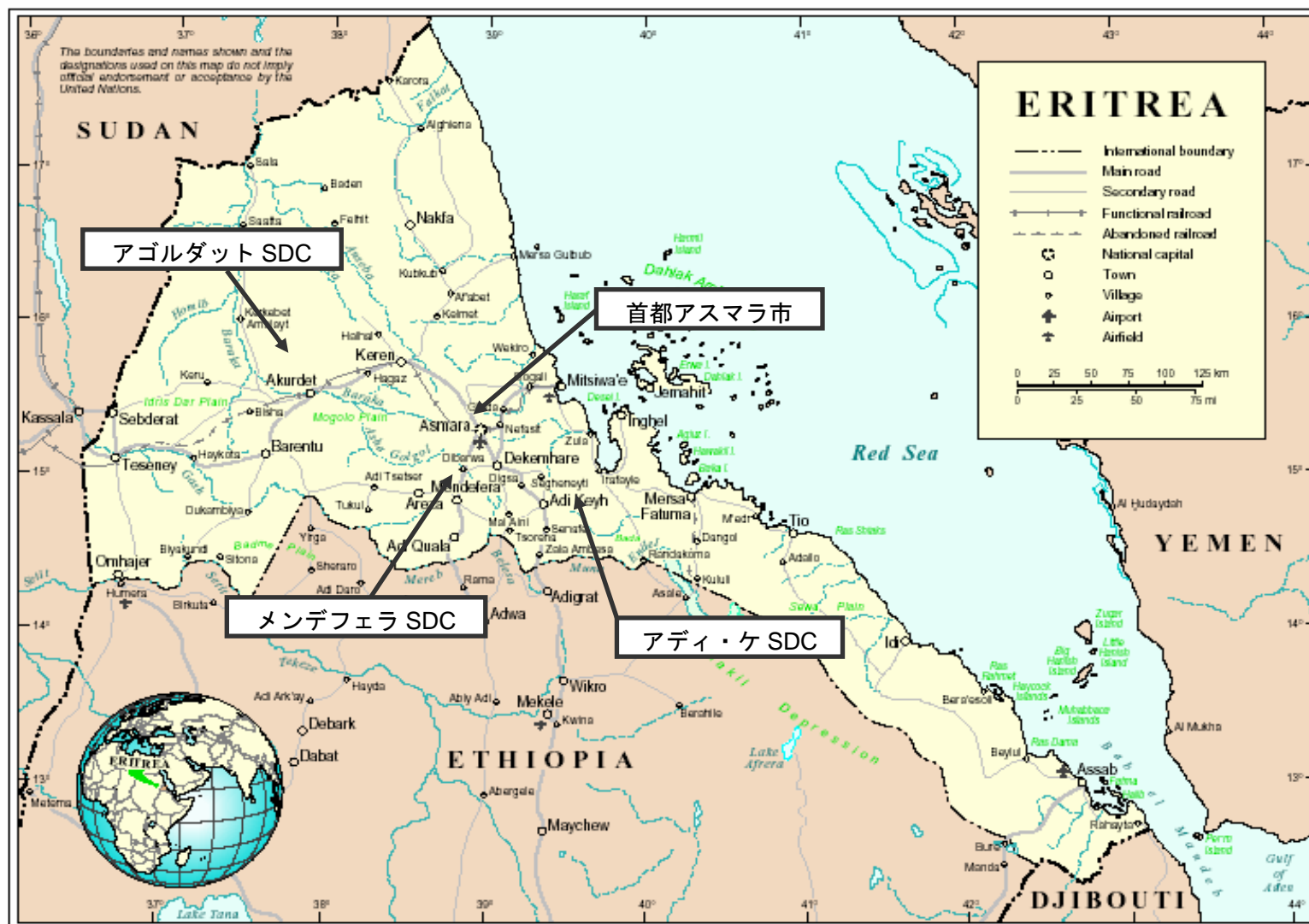
平成17年8月

独立行政法人 国際協力機構
人間開発部部長 末森 満

目 次

序 文
目 次
地 図
略 語 表

1	調査概要.....	1
1 - 1	経緯.....	1
1 - 2	調査団派遣の目的.....	1
1 - 3	調査団員構成.....	1
1 - 4	調査日程.....	2
1 - 5	主要面談者.....	2
2	調査・協議事項.....	4
2 - 1	概況.....	4
2 - 2	DR（除隊・社会復帰）プログラムの現状について.....	4
2 - 3	JICAプロジェクトの現状について.....	6
付 属 資 料	9
1.	PDM（改定案）.....	エラー! ブックマークが定義されていません。
2.	ローカルNGOへの業務委託契約書（案）.....	13
3.	今年度のフロー図.....	25
4.	アスマラでの訓練実施計画.....	26



略 語 表

ATS	Asmara Technical School	アスマラ技術学校
DRP	Demobilization and Reintegration Program	動員解除・社会復帰プログラム
EPLF	Eritrean People's Liberation Front	エリトリア人民開放戦線
DS	Demobilized Soldiers	除隊兵士
GOE	Government of Eritrea	エリトリア政府
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人 国際協力機構
MOE	Ministry of Education	教育省
NCDRP	National Commission for the Demobilization and Reintegration Program	国家動員解除社会復帰プログラム委員会
NGO	Non-governmental Organization	非政府組織
NS	National Service	国家奉仕隊
NUEW	National Union of Eritrean Women	国家エリトリア女性連盟
OJT	On-the-job Training	オン・ザ・ジョブ・トレーニング
SDC	Skill Development Center	技能訓練センター
TVET	Technical and Vocational Education and Training	技術職業教育訓練
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNMEE	United Nations Mission in Ethiopia and Eritrea	国連エチオピア・エリトリアミッション

1 調査概要

1 - 1 経緯

エリトリア国（以下、「エリトリア」と記す）は、エチオピアとの約 30 年間の独立戦争を経て、1993 年に独立したものの、1998 年にはエチオピアと国境紛争を行い、全人口（370 万人）の約 7%（30 万人）の兵士が動員された。2000 年にはエチオピアとの和平協定が締結され、国境線が画定され、停戦状態となった。国連は和平協定が守られ両国が復興に進むため、国連エチオピア・エリトリアミッション（United Nations Mission in Ethiopia and Eritrea : UNMEE）を国境付近に配置した。

長年の戦争の影響で、エリトリアの政治・経済・社会基盤は依然として脆弱である。エチオピア共和国との国境画定が難航し、軍事費削減が困難な状況で、国家財政も危機的な状況にある。

世界銀行を中心とするドナーは、30 万人の兵士のうち、20 万人の兵士の動員解除とスムーズな社会復帰を促進することが社会経済の発展・開発に不可欠であるという認識の下、兵士の「動員解除・社会復帰プログラム」に対する支援を表明した。エリトリア政府はこれを受け、2001 年に「動員解除・社会復帰プログラム国家委員会」を設立し、2002 年から動員解除プロセスを開始した。

これらの除隊兵士の社会復帰支援のため、2002 年 10 月に我が国はプロジェクト形成調査団を派遣し、その後 4 回の短期専門家派遣と 2 回のパイロット事業を実施した。2005 年 1 月からは技術協力プロジェクト開始に向けて業務調整員を派遣、2005 年 6 月中旬に R/D 署名が行われ、2 年間の予定で「除隊兵士の社会復帰訓練のための基礎訓練プロジェクト」が開始された。

1 - 2 調査団派遣の目的

除隊兵士訓練を促進するために「基礎訓練計画策定」短期専門家を派遣し、同時に本調査団がプロジェクトの除隊兵士訓練の促進計画を策定する。また、訓練を業務委託する団体と協議を行い、委託契約書案を作成した。プロジェクトの詳細計画については、エリトリア関係機関と協議・調整の上、合意した。

1 - 3 調査団員構成

	名前	担当	現職
1	小野 修司	団長・総括	国際協力機構 人間開発部 第二グループ（高等技術教育）グループ長
2	若松 英治	協力計画	国際協力機構 人間開発部 第二グループ（高等技術教育）技術教育チーム職員
3	見宮 見早	援助調整	国際協力機構 ケニア事務所 所員

1 - 4 調査日程

			日 程
1	8月17日	水	Dubai 18:00 - Asmara 22:50 (B8-333)
2	8月18日	木	10:00 NCDRP 表敬 11:00 名誉領事表敬 14:30 教育省 C/P と打合せ
3	8月19日	金	9:00 教育大臣表敬 10:00 プロジェクトとの打合せ 14:30 教育省 C/P と打合せ
4	8月20日	土	10:00 メンデフェラ技能訓練センター (Skill Development Center : SDC) 視察 (及び市内のワークショップ、工場等)
5	8月21日	日	団内打ち合わせ 書類整理
6	8月22日	月	10:00 Employer's Federation of Eritrea と協議 (DS 訓練について) 11:00 世界銀行 Acting Manager と情報交換 14:00 USAID 代表と情報交換 15:00 Bhdo 建設会社と協議・現場視察
7	8月23日	火	9:00 Segen 建設会社 訓練管理官と協議・現場視察 11:00 プロジェクトと打合せ 14:30 サリナ美容学校視察 17:00 国家開発省ウォルダイ大臣表敬
8	8月24日	水	Asmara 10:25-Dubai

1 - 5 主要面談者

1 - 5 - 1 エリトリア側

(1) 教育省 (Ministry of Education : MOE)

Mr. Osman Saleh 大臣
 Mr. Tesfai Seyoum Medhane 技術教育・職業訓練局長
 Mr. Measho Gebretnsae Berhane 技術教育・職業訓練局 品質確保部長
 Mr. Ghirmai Estifanos 技術教育・職業訓練局 カリキュラム計画・開発部

(2) 国家開発省

Dr. Woldai Futur 大臣

(3) 国家動員解除社会復帰プログラム委員会 (National Commission for the Demobilization and Reintegration Program : NCDRP)

Dr. Tekeste Pikadu 理事

(4) 雇用者連合 (Employers Federation)

Mr. Seyoum Woldu 事務局長

(5) デンデン建設 (Denden Construction)

Tesfaiesus Yohannes ジェネラルマネージャー

1 - 5 - 2 他国援助機関等

(1) 世界銀行

Ms Marilou R. Bradley

シニア事務官

(2) 米国開発庁 (USAID)

Dr. Mike E. Sarhan

ミッションダイレクター

Ms. Cheryl A. Anderson

平和のための食料安全・人道支援チームリーダー

2. 調査・協議事項

2 - 1 概況

2 - 1 - 1 治安状況

エチオピアとの国境を監視している UNMEE の駐留は、エチオピア側の国境の確定案へのエリトリア側の同意がなされていないことから延長が繰り返され、本年終了予定であった 2005 年 9 月以降も UNMEE の活動が継続されることとなっている。

2 - 1 - 2 政治経済状況

政府部門は、急な方針変更もトップダウンで動き、政府上層部の意思決定について関係省庁の大臣クラスでさえ知らされていない場合もある (USAID の活動停止勧告が一例)。よって、重要な外部要因として、政府部門による急な方針変更がありうる点を念頭に置いておきたい。

社会面では、18~50 歳までのエリトリア国民は、国家奉仕隊 (National Service : NS) に入隊することが義務付けられており、国軍の後方支援、道路建設、政府機関等に従事する。基本的な在隊期間は 18 か月とされているが、特に男性の場合、8~9 年の在隊となる者もいるため、この制度を逃れようと国外へ逃亡しようとする若者が後を絶たない。

経済面では、建築への公共投資が行われ、2005-06 年の GDP は 2% 以上の上昇が期待される。また数年来の旱魃で農業生産は低迷してきたが、本年 6 月から 10 月の雨季の降雨量はここ数年の降雨量を上回り、耕地面積の拡大及び穀物生産の増加が期待される。

エチオピアとの国境紛争は経済にも負の影響を与えている。外貨不足が深刻化し、食料品の割り当て切符制度を定め、Fair Price Shop で切符での食料品の購入を行うこととした。しかし、アスマラ市内でも生活必需品 (牛乳、小麦粉) が頻繁に不足し、配給を待つ市民の長蛇の列があった。また、ガソリン価格が 10 か月の間に 3 回改定され、1 リットル当たり 2.5 米ドルにまで高騰し、エリトリア国民の生活や経済活動を圧迫している。

2 - 1 - 3 エリトリア政府の援助関係機関への宣言 (Proclamation) の影響

2005 年 6 月に政府は国際及びローカル NGO に対して、「宣言 (Proclamation)」を行い、輸入財に関する関税や 3 か月ごとのプロジェクト報告、毎年活動のための登録の更新を義務付けた。また、活動の運営資本としてローカル NGO は 100 万米ドル、国際 NGO は 200 万米ドルの現地資金を準備する必要があると定めた。政府の人権政策への批判も含め、高額な運営資金を準備できずに撤退する NGO がでてきている。なお、8 月末時点で、36 団体中日本の唯一の NGO である JEN を含む 14 団体が承認されている。

エリトリア政府は USAID の活動に満足できないとして、2005 年 9 月末までその活動を停止するように求めており、USAID は撤退の準備を進めている。具体的な理由は説明されていないが、食糧援助に対する課税、2 か国間協定の内容、援助の実施方法 (NGO 活用中心の事業の実施) などにおける意見の相違が理由として考えうる。

2 - 2 DR (除隊・社会復帰) プログラムの現状について

2 - 2 - 1 DR プログラムの進捗について

国が目標としている全兵士 30 万人中 20 万人の除隊は、現時点で第 2 フェーズ途中の 10 万 4,000

人まで達成しており、一部は農業、銀行、観光、教育、保健分野の訓練を受けている。

当初のエリトリア動員解除・社会復帰プログラム（Demobilization and Reintegration Program : DRP）は3フェーズ（各7万人弱）に分かれており、第一フェーズは主に経済開発に必要な人材（技術や教育レベルの高い兵士）や VULNERABLE な兵士（女性兵士や身体障害を持った兵士）が除隊され、民間会社や政府機関に社会復帰あるいは地元コミュニティに帰還した（除隊された兵士は、必ずしも職を得ていない）。第二、第三フェーズは、多くが農村地方出身で技術レベルが低い者が予想されており、就業に必要な技能知識の訓練を必要としている。

しかし、DR プログラムはエチオピア国境紛争の影響で予定通り進んでおらず、本年7月に世界銀行と合同で実施された DR プログラム中間レビューの結果、除隊目標数を20万人から10万4,000人に下方修正するとともに、ドナーからのコモン・バスケットへのさらなる拠出を停止することが、世銀及びエリトリアの間で合意がされた（本レビューに先立ち、主に裨益者調査及びエリトリア国政府側による第三者評価が実施された）。新たな目標に対するプログラム内容の変更については、本年12月までに決定し、世銀で再度理事会承認がなされる予定である。基本的には、今まではほとんど対応がなされていない除隊兵士の Reintegration を中心とし、総合農村開発に重点を置く方針である。

2 - 2 - 2 DR プログラム資金について

新たな目標に対するプログラムの予算については、現在既にプールされている資金内で対応することになる。世銀拠出の6,000万米ドル、EUの2,700万米ドル（うち、半額は未供与）、オランダの400万米ドルから成る総予算について、現在残高を確認中で、その残高に沿ってプログラムを再構成することになる。なお、本予算の大枠が除隊（Demobilization）と除隊の際に配布する物資及び資金（Reinsertion）ですでに執行されていると見られる。

2 - 2 - 3 DR プログラム内の教育省の位置付け

教育省は除隊兵士9,600人に対する技能訓練（Skill Development）を計画しており、予算措置（SDCの設備改善、一部訓練経費、指導員の確保）はNCDRPが主管し、その予算措置は昨年度中に承認されたことになっている。その後、財務省の認可待ちである。NCDRPの教育省へのさらなる予算措置について、現地にて確認中である。

2 - 2 - 4 教育省の教育セクターの全体政策

教育省の開発政策の優先順位は基礎教育にあり、独立闘争時からエリトリア人民開放戦線（Eritrean People's Liberation Front : EPLF）が医療、教育に力を入れており識字率も他のアフリカ諸国と比較して高い。技術職業教育訓練（Technical and Vocational Education and Training : TVET）分野は本年世銀が現状分析を行っているが、援助対象としては重点が置かれていない。

教育省は、センター拠点型の伝統的な職業訓練校に沿ったフォーマル訓練を実施してきており、生計向上に結びつく基礎的な技術レベルの訓練の実施は未経験である。そのため、当初は従来の長期的なコース（1~2年）以外のイメージは持ちにくく、現在計画している短期訓練の効率性・効果について教育省の十分な理解を得るまで、「業務調整／基礎訓練計画」専門家の努力を要した。

2 - 2 - 5 SDC 強化計画の進捗について

SDC 強化計画については、SDC 改修及び増員計画のデザインを NCDRP から承認されているが、

予算については公共事業省の承認待ちである。改修完成は2006年7月か8月になると予想される。

2 - 2 - 6 SDC 増員計画の進捗

3 地方都市の各 SDC では、現在1名ずつ責任者が配置されているが、教育省が NCDRP から承認を得た増員計画では、責任者(1)、総務(1)、在庫管理者(1)、運転手(1)、看護師(1)の増員が通常予算内で予定されている。NCDRP 資金による指導員の大幅増員も含めると、全国4地方都市の SDC で合計100名の増員を行うこととなっている。

右手続きは、現在財務省の承認を待っており、増員配置の開始は本年9月か10月と予想されている。

2 - 3 JICA プロジェクトの現状について

2 - 3 - 1 除隊兵士の日当宿泊費の支払いについて

2002年の第一回プロ形段階で、我が国はコモン・バスケットへ拠出しない代わりに日本独自のスキームで協力することを合意している。また、2005年5月のR/D署名の際にはNCDRPとMOUを交わし、本プロジェクトにおける除隊兵士への日当及び宿泊費はJICAが支払うことで合意した。

支払い金額についてはNCDRP独自の支払い金額の基準が設定されていないため、「業務調整/基礎訓練計画」専門家がNCDRP及び教育省のC/Pとの市場調査を実施し、一人当たり1,200Nakfa/月(約80米ドル)が妥当であるとの結論に達した。これは、低技能者の一月の所得に等しい額である。

2 - 3 - 2 訓練分野について

現在、首都アスマラ市において建設分野(溶接、レンガ積み等)及びサービス分野(美容、料理)の二分野(ただし、訓練コースとしては複数)において訓練を開始するよう、契約準備及び訓練実施団体との協議を進めている。建設分野は政府系建設会社や民間会社の連盟組織を通し、サービス分野は民間訓練学校等を通じて実施することを検討している。

建設分野の雇用ニーズに関しては、SEGEN建設会社(政党直営会社)では6,000人以上の労働者が不足していることが確認された。また、建設分野に関しては技能訓練を実施する施設・指導員・経験は既にあり、指導員や受講生の安全管理体制(事故の際の補償制度、安全教育)もあることを確認した。

2 - 3 - 3 訓練場所について

訓練実施場所は、R/Dには首都アスマラ市(人口約60万人)及び3地方都市(アゴルダット、アディ・ケ、メンデフェラ。それぞれ人口約2万人前後)となっているが、今年度に関してはアスマラでの訓練を実施する予定である。

2 - 3 - 4 委託による訓練実施方法について

訓練TOR及びカリキュラムは教育省とともにプロジェクトが作成し、訓練団体はこれを元にプロポーザルを作成、JICA側で承認されれば契約、訓練開始となる。訓練実施団体はNCDRPやプロジェクトと協力して受講生の確保を行うこととなっている。教育省はJICAとともにモニタリング・評価を行うと共に、技能習得テストの実施監督や技能習得証明書の発行等も行うこととなっている。訓練実施に係る訓練実施団体との契約者の雛形は付属資料2。

訓練経費は、JICA 側の概算では溶接（建設分野）コース（2 か月）が一人当たり 575 米ドル、美容（サービス分野）コース（2 か月）が一人当たり 280 米ドルとなっている。両コース共定員は 15 名前後で、今年度中に 2 回ずつ実施することを目処に、準備を進める。

2 - 3 - 5 訓練委託先について

雇用者団体（Federation of Labor）によると登録企業に大企業は少なく、零細企業が主体である。産業の発展については建設分野の雇用の伸びが期待されている。

訓練委託先としては、民間の既存の施設、講師を利用し、全国に拠点を持つ政府系公社や政権政党系企業、また市場の労働ニーズを反映し易い民間企業等を予定している。

2 - 3 - 6 日本人短期専門家投入による除隊兵士訓練の促進について

本調査団派遣と同時期に「基礎訓練計画策定」専門家（100 日間）を派遣し、除隊兵士訓練の実施を通してエリトリアでの除隊兵士訓練コースの立ち上げを行う。本専門家は 9 月中を目処に女性兵士の基礎訓練コースをサービス分野（美容あるいは料理）において開始する予定である。

2 - 3 - 7 PDM の修正（付属資料 1 の通り）

PDM は 2004 年 9 月に事前評価を行った結果作成したものについて M/M において先方と合意しているが、本年 5 月に署名した R/D においては成果・活動・指標が見直された PDM が合意された。

2 - 3 - 8 現地での業務実施体制及び人員の投入について

教育大臣が省内の実権を集中的に握っており、その部下の職業訓練局長、部長、課長が実質のカウンターパートであるが、配下のスタッフは少数であることに加え、ナショナルサービスの影響により若年層のスタッフが限られることから機動力があるとはいえない。

事務所スペースは教育省側の配慮もあり、大臣室に近い階段の踊り場を利用して仮設のものを設置した。手狭ながらもコンピューター（インターネット）、衛星電話、コピー機、応接室等の基礎的な設備を整えている。

「業務調整／基礎訓練計画」専門家は本年 1 月の赴任以来、粘り強く教育省、NRDPC、国家開発省の関係者との人間関係を構築しており信頼を得ている。

2 - 3 - 9 供与機材等について

機材供与に関しては、当初予定では 3 か所の SDC に均等に機材（車輛、事務機材）を供与するというものであったが、当面はアスマラ市を中心に活動をするため、必要最低限の機材の供与で開始することとする。今後はプロジェクトの進捗と必要性を検討しながら機材供与の検討を進める。

2 - 3 - 10 安全管理体制について

治安についてアスマラの町は、表面上は平穏であるが、USAID の情報によるとここ 3 か月で市内の治安が多少悪化しているとの見解もある（コソ泥の増加等）。

ただし、空港到着後現地の JICA 安全管理スタッフ（JIMMY 氏）より実施されるブリーフィングにしたがって行動すれば、特に不安はないと思われる。また、アスマラ在住者及び調査団の訪問時に携帯電話（プロジェクト予算で購入）、必要に応じて衛星携帯電話が連絡網として手交される。

2 - 3 - 11 本部とケニア事務所との役割分担について

本調査団は、エリトリアでの調査後、ケニア在外事務所へ立ち寄り、本部とケニア事務所間の役割分担について協議を行った。プロジェクト立ち上げ後は、引き続き本部主管とするが、実質的にケニア事務所がプロジェクト実施促進・管理を行うこととする。

以上

付 属 資 料

1. PDM（改定案）
2. ローカル NGO への業務委託契約書（案）
3. 今年度のフロー図
4. アスマラでの訓練実施計画

Annex 1. Project Design Matrix (PDM)

Project Title: Basic Training for Reintegration of Demobilized Soldiers in Eritrea

Period: Three Years	Project Site: Asmara and the Target Areas (Adi Keyh, Agordat, Mendefera)	Period: May. 2005- May. 2007	
Target Group: Trainers and Demobilized Soldiers		Date Prepared: September 2004	
Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
Overall Goal			
Demobilized soldiers who were trained in the Project are smoothly reintegrated into society.	<ul style="list-style-type: none"> The livelihood of the demobilized soldiers trained in the Project is improved by December 2008 	1. Interview data of graduates	<ul style="list-style-type: none"> Demobilized soldiers are not mobilized again.
Project Purpose			
Demobilized soldiers in the target areas acquire skills to improve their livelihood.	<ul style="list-style-type: none"> 400 demobilized soldiers acquire skills in the training courses by November 2007. 	1. Annual Reports of SDCs 2. Number of certificates granted by the Ministry of Education.	<ul style="list-style-type: none"> Eritrean economy continues to be stable. Each demobilized soldier makes efforts to contribute to society.
Outputs			
<u>Output 1:</u> Basic skill training course for reintegration of DS is developed and conducted at Asmara and local Skill Development Centers and/or surrounding areas. (hereinafter referred to as “SDCs”).	<ul style="list-style-type: none"> An implementation plan for basic training courses is prepared. A database system for the training of demobilized soldiers is prepared. Curricula are developed. 400 demobilized soldiers are trained. 	1. Reports on researches and workshops. 2. Implementation plan for basic training courses (operation plan and budget) 3. Database 4. Curricula 5. Number of certificates granted by the Ministry of Education.	
<u>Output 2:</u> Basic skill training system for DS is reviewed, evaluated, and improved in order to match the training program to needs of DS and surrounding local markets.	<ul style="list-style-type: none"> Regular monitoring is carried out by the Project There is feedback of monitoring and evaluation to the training courses 	1. Monitoring reports 2. Curricula	

<u>Activities of the Project</u>	<u>Inputs</u>	
<p>Output 1: <u>Activity 1:</u> Implementation plan for basic skill training courses is developed <u>Activity 2:</u> Training materials and are prepared <u>Activity 3:</u> Database system of the DS training is prepared <u>Activity 4:</u> DS Trainees are selected (at Regional NCDRP Offices) <u>Activity 5:</u> Basic training courses are conducted at Asmara, local SDCs, and/or related facilities. <u>Activity 6:</u> DS trainees are able to receive advice and suggestions on how to improve their livelihood. <u>Activity 7:</u> Job creation orientations are conducted to encourage self-employment business and entrepreneurship.</p> <p>Output 2 <u>Activity 1:</u> Monitor training needs periodically (market survey, workshops, etc.) <u>Activity 2:</u> Local SDC facilities and capacity is improved. <u>Activity 3:</u> Follow-up monitoring and evaluation is conducted for graduates of the courses. <u>Activity 4:</u> Skill assessment system is established and reviewed regularly.</p>	<p><u>Eritrea Side :</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Operational costs: XXX US dollars. 2. Counterpart personnel: <ul style="list-style-type: none"> • Training manager • Monitoring staff • Logistics officer • Database officer • Agordat SDC coordinator • Mendefera SDC coordinator • Adi Keyh SDC coordinator 3. Land and Facilities <ul style="list-style-type: none"> • Training and office facilities at MOE HQ, ATS, SDCs 4. Necessary equipment and facilities 5. Arrangement of privileges for Japanese experts 	<ul style="list-style-type: none"> • Trained trainers continue working for the Project. • Demobilization of soldiers is conducted smoothly by the Government • Safety is secured around SDCs.
	<p><u>Japanese Side:</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Dispatch of experts [Long-term experts] <ul style="list-style-type: none"> • Coordinator / Basic skill training [short-term experts] To be dispatched upon necessity 2. Counterpart training 3. Equipment and materials (annex) 4. Supplementary budget for local expenditure 	
	<p>Preconditions</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law and order continue to be secured. • No social or political unrest is caused by a conflict between Ethiopia and Eritrea or any other neighboring countries. 	

2. ローカル NGO への業務委託契約書（案）

FORM OF CONTRACT

CONTRACT FOR The Project on ** Course
for Demobilized Soldiers
IN THE STATE OF ERITREA**

This contract is made and entered into effect on this **th day of MONTH 2005 by and between Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) and TRAINING PROVIDER (hereinafter referred to as the Training Provider), a firm duly organised and existing under the laws of the State of Eritrea, in order to carry out training for the Project “Basic Training for Reintegration of Demobilized Soldiers in Eritrea,” which is being implemented by Ministry of Education and JICA.

Ministry of Education (hereinafter referred to as “MOE”), JICA, and Training Provider hereby mutually agree as follows:

1. The Training Provider agrees to do and complete the work in accordance with Training Provider’s technical proposal and the terms, conditions and requirements of the contract documents that include the following:
 - Section I: Contents of Contract
 - Section II: General Conditions
 - Section III: Project Plan (Work Plan/Time Schedule and Financial Plan)
2. JICA Kenya Office agrees to pay the Training Provider in consideration of fulfilment of the work, the contract price of **** Nakfa after acceptance of the each Monthly Report by JICA Kenya Office.

It is further agreed that the terms, conditions and requirements of the Contract Documents shall prevail at all times except where they are expressly modified or altered by this contract.

IN WITNESS WHEREOF, the parties through their respective representatives have hereunto affixed their signatures, on this **th day of MONTH.

For and on behalf of:
Japan International Cooperation Agency (JICA)

For and on Behalf of:
TRAINING PROVIDER

Mr. KANO
Resident Representative
JICA Kenya Office

Mr.****
President

Witness on behalf of:Ministry of Education

SECTION II

GENERAL CONDITIONS OF CONTRACT

2.1 DEFINITIONS

The following words and expressions shall have the meaning herein assigned to them, except where the context otherwise requires.

(1) "JICA" shall mean Japan International Cooperation Agency, the official agency responsible for the implementation of technical cooperation programs of the Government of Japan, with principal office at:

JICA Kenya Office

10th Floor, Rahimtulla Tower Building

Upper Hill Road

P.O. Box 50572 – 00200 Nairobi, Kenya

Tel.: 2724121/3/4/877 Fax. 2724878

(2) The "Course" shall mean the training course for demobilized soldiers as agreed in the Course Plan (Section III) in the state of Eritrea.

(3) The "Work" shall mean the Course by the Training Provider under the Contract.

(4) The "Training Provider" shall mean any person, firm, or company whose proposals have been accepted and approved by the JICA Kenya Office, and shall include the Training Provider's personnel, representative(s), and its legal successors and assigns.

(5) The "Subcontractor" shall mean any person, firm, or company (other than the Training Provider) named in the Contract for any part of the Work or any person to whom any part of the Contract has been sublet with the written consent of the JICA Kenya Office, and shall include the Subcontractor's personnel, representative(s), and its legal successors and assigns.

(6) The "Contract" shall mean the agreement between JICA Kenya Office and the Training Provider, and shall include; Form of Contract(Section I), General Conditions(Section II), and Project Plan(Section III: work schedule, financial plan) annexed hereto and such further documents that may be expressly incorporated in the Contract.

(7) "Contract Price" shall mean the sum named in the Contract as the contract price.

(8) "Site" shall mean the place where the Work is required to be executed under the Course and the Contract.

(9) "Day, Week, Month, Year" shall mean calendar day, calendar week, calendar month and calendar year, respectively.

(10) "Approval" or "Approved" shall mean approval or approved in writing by the JICA Kenya Office.

(11) "Writing" shall mean any manuscript, typewritten, or printed statement under seal or signed by hand.

(12) "Work Schedule" shall mean the work schedule appended to or issued under the Contract.

Note: Words importing the singular only also include the plural and vice versa where the context requires. The fact that the words defined in this Clause are or are not capitalized in the Contract shall not affect their meaning.

2.2 TRAINING PROVIDER TO INFORM HIMSELF FULLY

The Training Provider by tendering shall be deemed to have satisfied himself as to all the conditions and circumstances affecting the Contract Price, and to have fixed his prices according to his own view for these as no additional allowances, except as otherwise expressly provided, will afterwards be made beyond the Contract Price. The Training Provider shall be responsible for any misunderstanding or incorrect information, however obtained, except information given in writing by the JICA Kenya Office.

2.3 EFFECTIVE DATE OF CONTRACT AND COMMENCEMENT OF THE WORK

The Contract shall be effective on the date it has been signed by JICA, Ministry of Education (hereinafter referred to as "MOE"), and the Training Provider. The Training Provider shall commence the Work immediately after the contract becomes effective.

2.4 MANNER OF EXECUTION

(1) All the Work to be done under the Contract shall be executed in accordance with the Contract documents.

(2) Any doubts in connection with the contract or anything not specified in the contract documents, shall be determined amicably by mutual agreement by both parties.

2.5 INFORMATION AND OFFICIAL PERMISSION

(1) The JICA Kenya Office shall make the information available to the Training Provider, for the purpose of performing the Work whose items are listed in the TOR

(2) Official permission from the authorities concerned for the execution of the Work at the Site shall be arranged by the Training Provider at his own expense.

(3) MOE and related organizations can cooperate with the Training Provider to have access to land required in performing the Work, whether the land is owned by the Government of Eritrea or third parties, and shall assume liability for damage to land and associated properties due to such access; unless damage is due to the negligence or fault of the Training Provider, in which case, the Ministry shall be indemnified by the Training Provider.

2.6 TRAINING PROVIDER'S REPRESENTATIVE (S) AND PERSONS

(1) The Training Provider shall make his own arrangements for the engagement of all engineers, technicians and casual workers necessary for the execution of the Work. The Training Provider shall submit to JICA Kenya Office for approval a complete list of principal staff showing names, functions, personal histories and periods of assignments prior to commencement of the Work.

(2) The Training Provider shall appoint a Team Leader in accordance with the technical proposal which forms part of the contract or one or more competent representative(s) among the persons assigned to the Work to superintend the carrying-out of the work. The names, training and experience of the Training Provider's representatives shall be as submitted in the technical proposal. The said representative(s), or if more than one shall be appointed, then one such representative shall be available to supervise the execution of the work and any order or instruction which the JICA Kenya Office may give to such representative of the Training Provider shall be deemed to have been given to the Training Provider by the JICA Kenya Office.

(3) The Training Provider shall be responsible for observation of all regulations and safety precautions imposed by labor legislation and authorities.

(4) JICA Kenya Office shall be at liberty by notice in writing to the Training Provider to object to any representative or other persons employed by the Training Provider in the execution of the work who shall, in the opinion of the JICA Kenya Office, misconduct himself or being incompetent or negligent or being sick and the Training Provider shall remove such person or persons from the work and the Training Provider shall provide a replacement acceptable to JICA without any cost implication to JICA.

2.7 WORKING DAYS AND HOURS

The Training Provider shall carry out the Work at the Site continuously during the normal working hours generally recognized in Eritrea. The Training Provider may carry out the Work at other times if it shall be practicable in the circumstances for work to be so done.

2.8 EQUIPMENT, MATERIALS AND FACILITIES TO BE PROVIDED BY THE TRAINING PROVIDER

The Training Provider shall at his own expense supply and provide all the equipment, materials, labor and other things of every kind required for the execution and completion of the Work except ones approved by JICA (ones written on Training Provider's proposal)

2.9 PROGRAM TO BE FURNISHED

- (1) The Training Provider shall submit to the JICA Kenya Office for approval, his proposed time schedule and field/indoor operations program for each section of the Work. After approval by the JICA Kenya Office of such time schedule and field/indoor operations program, the completion time for the Work stipulated in the same time schedule shall be considered as the "Guaranteed Time for Completion of the Work", and the Training Provider shall adhere to the order of procedure, method and time schedule stated unless he obtains the written permission of the JICA Kenya Office to vary such order or method or time schedule.
- (2) In the course of the Work, every time the Project Office calls a meeting with the Training Provider, the Training Provider and/or his representative(s) shall at all times and at his own expense attend the meeting and shall report all actual progress of the work.

2.10 INSURANCE

- (1) The Training Provider shall, at his expense, effect accident and injury insurance for trainees and personnel employed by him for the execution of the Work, and shall keep JICA Kenya Office free from any claim for compensation of such accident and injury. The cost of insurance for the trainees will be mutually agreed among the Training Provider, JICA, MOE, and NCDRP.
- (2) The Training Provider shall at his expense insure the equipment, materials and facilities to be provided by him and keep each part thereof insured for its full value against loss, damage, and fire.

2.11 FORCE MAJEURE

- (1) If either party is temporarily unable by reason of force majeure or the law or regulation of Eritrea to meet any of its obligations under the Contract, and if such party gives to the other party written notice of the event within seven (7) days after its occurrence, such obligations of the party as it is unable to perform by reason of the event shall be suspended as long as the inability continues.
- (2) Neither party shall be liable to the other party for loss or damage sustained by such other party arising from any event referred to in Clause 2.11(1) or delays arising from such event.
- (3) The term "Force Majeure" as employed herein shall mean Acts of God or natural calamities, strikes, lock-outs, or other industrial disturbances, acts of the public enemy, wars, blockades, earthquakes, storm, lightning, floods, wash-outs, civil disturbances, explosions and any other similar events, beyond the control of either party and which by the exercise of due diligence neither party is able to overcome.

2.12 TERMS OF PAYMENT FOR TRAINING FEES

(1) Payment for the Work shall be made by the JICA Kenya Office to the Training Provider after submission of an invoice every month is accepted by the Project Office.

(2) No extra payment in respect of overtime, holiday work, additional equipment, materials and facilities, or special conditions of hardship shall be claimed by the Training Provider beyond the Contract Price.

2.13 TERMS OF PAYMENT FOR STIPENDS FOR TRAINEES

Payment for the Stipends for Trainees shall be made by the JICA Kenya Office to the Training Provider according to the amount agreed by MOE and NCDRP, after submission of the following every month is accepted by the Project Office.

(1) Attendance Sheet of training

(2) An evidence of payment to the Trainees

2.14 TAXES AND RELATED CHARGES

All income and other taxes, levies, impositions, deductions, charges, fees and similar assessments whatsoever imposed, assessed, levied or collected by the Government of the State of Eritrea, or any subdivision thereof or any tax authority therein, upon the Training Provider and his staff, shall be paid and/or borne by the Training Provider.

2.15 INSTRUCTIONS BY JICA, VARIATIONS AND OMISSIONS

Instructions given by JICA shall at all times be within the scope of work as defined in the contract. Any instructions and/or variations made outside the scope of work defined in the contract shall be subject to discussions and mutual agreement between the parties. All extra additional work shall be performed with the same material and workmanship as employed for works of similar character in the original work as far as they are applicable thereto.

2.16 TRAINING PROVIDER'S DEFAULT

(1) If the Training Provider shall neglect to execute the Work diligently and expeditiously or shall refuse or neglect to comply with any reasonable instructions or others given in writing by the JICA Kenya Office in connection with the Work, or shall contravene the provisions of the Contract, the JICA Kenya Office may give notice in writing to the Training Provider to make good the failure, neglect or contravention complained of.

(2) Should the Training Provider fail to comply with the notice within a reasonable time from the date thereof, then and in such case, the JICA Kenya Office shall be at liberty to employ other workmen and forthwith execute such part of the Work as the Training Provider may have neglected to do, or, if the JICA Kenya Office shall deem fit, it shall be lawful for him, without prejudice to any other rights he may have under the Contract, to make the work wholly or in part out

of the Training Provider's hands and re-contract with any other person or persons to complete the Work or any part thereof.

2.17 REJECTION

If at any time before the Work is accepted by the JICA Kenya Office, the JICA Kenya Office shall decide that any work done by the Training Provider is defective or not in accordance with the Contract or that the Work or any portion thereof is defective or does not fulfill the requirements of the Contract, then the Training Provider shall with dispatch and at his own expense make good the defects so specified. In case the Training Provider shall fail to do so, the JICA Kenya Office may, without undue delay, take at the cost of the Training Provider such steps as may in all the circumstances be reasonable to make good such defects.

2.18 TIME FOR COMPLETION

(1) The whole Work for the Course shall be conducted during a three- (3) month's period and shall be completed by MONTH, DAY 2005.

(2) The Training Provider shall not be held responsible for failure to carry out his obligations in case of force majeure, stipulated in Clause 2.11, which should be notified by him in writing to the JICA Kenya Office within five (5) days of the commencement of force majeure conditions. Depending on the submittal of satisfactory evidence and if the existence of force majeure conditions is accepted by the JICA Kenya Office, the JICA Kenya Office will grant extension of the Guaranteed Time for Completion of the Work sufficient to compensate for the delay due to force majeure without penalty.

2.19 ACCEPTANCE OF FINAL REPORT

As soon as possible, after the Final Report has been submitted to JICA Kenya Office, the JICA Kenya Office shall issue a Letter of Acceptance of the Report. Upon issuance of such Letter of Acceptance, the Training Provider shall cease to be under further obligation under the Contract.

2.20 ASSIGNMENT AND SUBLETTING OF THE CONTRACT

The Training Provider shall not, without the prior consent in writing of the JICA Kenya Office, assign or transfer the Work or the benefits or obligations thereof or any part thereof to any other person.

The Training Provider shall not, without the prior consent in writing of the JICA Kenya Office which shall not be unreasonably withheld, sublet the Contract or any part thereof or make any subcontract with any person or persons.

Any such consent, if given, shall not relieve the Training Provider from his obligations under the Contract. The Subcontractor shall be regarded as employee of the Training Provider. The Training Provider shall be solely responsible

for the performance of the Subcontractor and for all payments to the Subcontractor.

2.21 NOTICE AND CORRESPONDENCE

Any notice to be given to the Training Provider shall be served by sending the same by post to or leaving the same at the Training Provider's principal place of business.

Any notice to be given to the JICA Kenya Office shall be served by submitting them to the MOE (for Project Office).

2.22 DOCUMENTS

All correspondence, figures, drawings and other documents shall be made in English and in the metric system.

2.23 VALIDITY OF AGREEMENT

This contract shall remain valid and effective until JICA accepts the final results of the Course.

TERMS OF REFERENCE

TRAINING COURSE FOR DEMOBLIZED SOLDIERS ON "BUILDING CONSTRUCTION"

BACKGROUND

After the peace agreement of December 2000, the government of Eritrea and international donor community reached consensus that demobilization and reintegration of soldiers were crucial for the social and economic recovery of Eritrea. The government of Eritrea planned to reduce its troops by two-thirds and demobilize 200,000 soldiers, and to lead to this effort, National Commission for Demobilization and Reintegration Program (NCDRP) was established by proclamation on April 10th, 2001. Since 2001 up to now, more than 100,000 soldiers have been demobilized.

For the smooth reintegration of demobilized soldiers, the Project implementation agreement on "Basic Training for Reintegration of Demobilized Soldiers" has been signed by Japan International Cooperation Agency (JICA), Ministry of Education (MOE), Ministry of National Development (MOND), and NCDRP on 14th of June, 2005. The Project will support various "Skill Development Training Courses" organized by governmental and private enterprises for its cost covering and supervision of training courses.

OBJECTIVES

General objective of the training course:

The participants will obtain basic skills required for working in "Building Construction" industry and get assistance for employment after training.

SCOPE OF WORKS

Part I: Preparatory Works

1. Prepare training plan proposal according to MOE curriculum as attached.

Part II: Project Implementation

1. Implement the training course approved by the Project.
2. Coordinate the course and accept supervision and monitoring by the Project
3. Carry out necessary skill recognition test authorized by MOE.

Part III: Project Evaluation

1. Decide on the method of evaluation and the indicators with the Project
2. Carry out monitoring and evaluation
3. Assist the trainees in finding jobs after training
4. Make recommendations and lessons learned

Schedule and Outputs:

The study shall be completed within a period of two (2) months. The training provider shall be required to prepare and submit the following reports.

1. Four (4) copies of the Monthly Report (1 to MoE, 1 to NCDRP, and 2 to JICA).
2. Four (4) copies of the Final Report (1 to MoE, 1 to NCDRP, and 2 to JICA)

Joint monitoring of the courses progress over the entire training period shall be done through scheduled meetings by the Training Provider and the Project. The final report shall include proposals, recommendations, and lessons learned relating to economic, financial and technical issues.

UNDERTAKINGS OF THE PARTIES CONCERNED

The Ministry of Education (MOE)

1. Supervision and authorization of each Training Curriculum
2. Provide to the training provider all the available data and information relating to the training course
3. Provide technical or any other related advice to the training provider at all stages of the training course
4. Provide facilities (e.g. classrooms, instructor's office, toilets, etc) on site if necessary
5. Join in monitoring and evaluation of the project
6. Issue training certificate on completion of training course

National Commission of Demobilisation and Reintegration Program (NCDRP)

1. Provide to the Training Provider all available data and information regarding the project
2. Select required number of students for the training course
3. Perform all other duties necessary to ensure that the training course is successful.
4. Join in monitoring and evaluation of the project

Japan International Cooperation Agency (JICA)

1. Meet all costs for the training services under the contract
2. Join in monitoring and evaluation of the project

The Training Provider

1. Provide assistance in selection of trainees (such as production of brochures, orientation of the training courses, etc.)
2. Conduct training in accordance with the contract documents
3. Give assistance in finding jobs for trainees after training

Annex III - Breakdown of Cost (Welding example)

A. Training Fee

Code	Item	Unit	No. of Unit		Total No. of	Unit Cost (Nakfa)	Amount (USD)		Total Amount (Nakfa)
			M1	M2			M1	M2	
100	General Operation Cost								
105	Communication/forwarding cost	days	30	30	60	10	300	300	600
110	Equipment charge (as attached)	trainee no./month	15	15	30	1,000	15,000	15,000	30,000
111	Consumable(material)cost. (as attached)	trainee no./month	15	15	30	1,000	15,000	15,000	30,000
	Working wear	trainee no.	15	0	15	500	7,500	0	7,500
	Working shoes	trainee no.	15	0	15	500	7,500	0	7,500
112	Insurance	trainee no./month	15	15	30	100	1,500	1,500	3,000
	Sub total						300	300	78,600

200	Personnel								
201	Trainer	Staff No./month	2	2	4	2,000	4,000	4,000	8,000
	Sub total						4,000	4,000	8,000

300	Stipend for trainee								
301	Stipend	trainee no./month	15	15	30	1,200	18,000	18,000	36,000
	Sub total						18,000	18,000	36,000

	Total						22,300	22,300	122,600
--	-------	--	--	--	--	--	--------	--------	---------

B. Overhead fee

	Overhead fee (Total x 5%)								6,130
--	---------------------------	--	--	--	--	--	--	--	-------

C. Contract Cost

	Contract Cost (A+B)								128,730
--	---------------------	--	--	--	--	--	--	--	---------

(TOTAL) US\$8,582.00
(一人当り) US\$572.13

※15Nakfa=US\$1

Annex III - Breakdown of Cost

A. Training Fee

Code	Item	Unit	No. of Unit			Total No. of	Unit Cost (Nakfa)	Amount (USD)			Total Amount (Nakfa)
			M1	M2	M3			M1	M2	M3	
100	General Operation Cost										
105	Communication/forwarding cost	days	30	30	30	90	10	300	300	300	900
110	Equipment charge (as attached)	trainee no./month	15			15	200	3,000	0	0	3,000
111	Consumable(material)/cost. (as attached)	trainee no./month	15			15	600	9,000	0	0	9,000
112	Insurance	trainee no./month	15	15		30	100	1,500	1,500	0	3,000
	Sub total							300	300	300	15,900

200	Personnel										
201	Trainer	Staff No./month	2	1	1	4	2,000	4,000	2,000	2,000	8,000
	Sub total							4,000	2,000	2,000	8,000

300	Stipend for trainee										
301	Stipend	trainee no./month	15	15		30	1,200	18,000	18,000	0	36,000
	Sub total							18,000	18,000	0	36,000
	Total							22,300	20,300	2,300	59,900

B. Overhead fee

	Overhead fee (Total x 5%)										2,995
--	---------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-------

C. Contract Cost

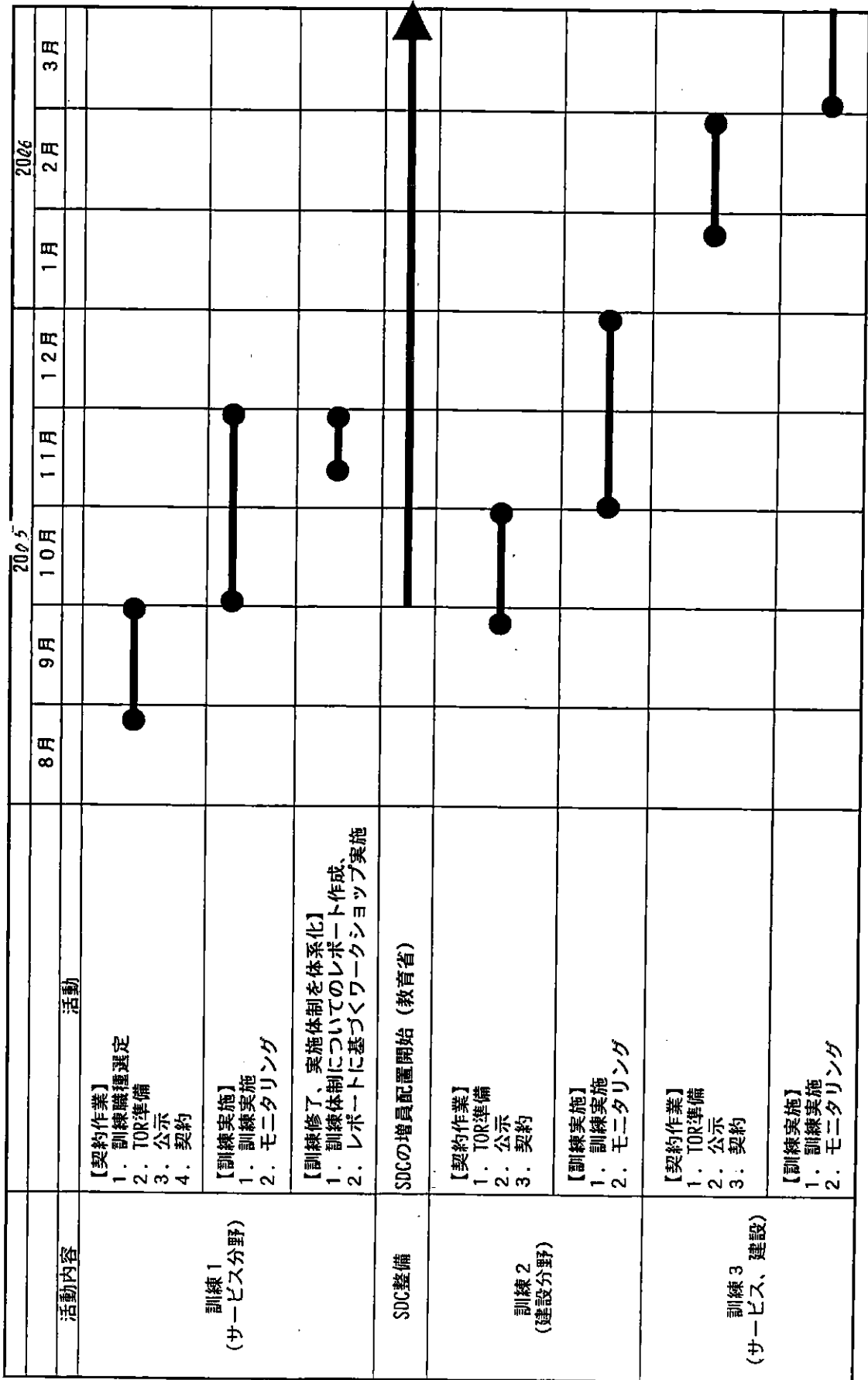
	Contract Cost (A+B)										62,895
--	---------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--------

※ 15Nakfa=US\$1

(TOTAL) \$4,193
一人 \$280

3. 今年度のフロー図

エリトリア除隊兵士の社会復帰のための基礎訓練プロジェクト
 除隊兵士訓練の実施計画（2005年度）



アスマラでの除隊兵士訓練実施計画 (実施委託協議中のもの)

(2005年8月1日現在)

訓練分野	訓練コース	委託先	事業形態	委託形態	対象人数	訓練期間	実施予定時期	実施回数	進捗状況
1 建設・建築	建築技術(石組・壁塗)	Contractors Association	個別建設会社協会	協会を通じて各実施会社との訓練委託契約	各社3~5名程度 (計30名/回程度)	2か月間 (最長3か月)	2005年9月	複数回の実施を予定	協会を通じて希望人数の取りまとめ中
2 建設・建築	建築技術(塗装・仕上)	Contractors Association	個別建設会社協会	協会を通じて各実施会社との訓練委託契約	各社3~5名程度 (計30名/回程度)	2か月間 (最長3か月)	2005年9月	複数回の実施を予定	協会を通じて希望人数の取りまとめ中
3 建設・木工	建築木工	Contractors Association	個別建設会社協会	協会を通じて各実施会社との訓練委託契約	各社3~5名程度 (計30名/回程度)	2か月間 (最長3か月)	2005年9月	複数回の実施を予定	協会を通じて希望人数の取りまとめ中
4 建設・配管	配管工事	Contractors Association	個別建設会社協会	協会を通じて各実施会社との訓練委託契約	各社3~5名程度 (計30名/回程度)	2か月間 (最長3か月)	2005年9月	複数回の実施を予定	協会を通じて希望人数の取りまとめ中
5 建設・電気工事	電気配線	Contractors Association	個別建設会社協会	協会を通じて各実施会社との訓練委託契約	各社1~3名程度 (計20名/回程度)	2か月間 (最長3か月)	2005年9月	複数回の実施を予定	協会を通じて希望人数の取りまとめ中
6 建設・建築	建築技術(石組・壁塗)	Segen Construction	政党系建設会社	会社との訓練委託契約	10名程度	2か月間	2005年9月	複数回の実施を予定	打診中
7 建設・建築	建築技術(塗装・仕上)	Segen Construction	政党系建設会社	会社との訓練委託契約	10名程度	2か月間	2005年9月	複数回の実施を予定	打診中
8 建設・木工	建築木工	Segen Construction	政党系建設会社	会社との訓練委託契約	10名程度	2か月間	2005年9月	複数回の実施を予定	打診中
9 建設・配管	配管工事	Segen Construction	政党系建設会社	会社との訓練委託契約	10名程度	2か月間	2005年9月	複数回の実施を予定	打診中
10 建設・電気工事	電気配線	Segen Construction	政党系建設会社	会社との訓練委託契約	5名程度	2か月間	2005年9月	複数回の実施を予定	打診中
11 金属加工	金属加工	Bdho General Construction	政府系建設会社(工場)	建設会社との訓練委託契約	5名程度	2か月間	2005年9月	複数回の実施を予定	実施協議中
12 溶接	溶接	Bdho General Construction	政府系建設会社(工場)	建設会社との訓練委託契約	5名程度	2か月間	2005年9月	複数回の実施を予定	実施協議中
13 木工	木工	Bdho General Construction	政府系建設会社(工場)	建設会社との訓練委託契約	5名程度	2か月間	2005年9月	複数回の実施を予定	実施協議中
14 機械保守	タイヤ修理	Bdho General Construction	政府系建設会社(工場)	建設会社との訓練委託契約	5名程度	2か月間	2005年9月	複数回の実施を予定	実施協議中
15 金属塗装	塗装	Bdho General Construction	政府系建設会社(工場)	建設会社との訓練委託契約	5名程度	2か月間	2005年9月	複数回の実施を予定	実施協議中
16 設備操作	設備機械操作	Bdho General Construction	政府系建設会社(工場)	建設会社との訓練委託契約	5名程度	2か月間	2005年9月	複数回の実施を予定	実施協議中
17 美容・理容	美容製法	Salina Beauty Training	私立美容学校	学校との訓練委託契約	20名程度	2か月間	2005年9月	複数回の実施を予定	実施協議中
18 調理	料理	Senay Embroidery & Cooking School	私立刺繍・調理学校	学校との訓練委託契約	20名程度	2か月間	2005年9月	複数回の実施を予定	実施協議中
19 木工	家具製造	Sambel' Wood & Metal Workshop	政府系家具等製造会社	会社との訓練委託契約	20名程度	2か月間	2005年9月	複数回の実施を予定	8月に打診・協議予定
20 金属加工	金属加工・家具製造	Sambel' Wood & Metal Workshop	政府系家具等製造会社	会社との訓練委託契約	20名程度	2か月間	2005年9月	複数回の実施を予定	8月に打診・協議予定